

貸借対照表

(平成 27 年 6 月 30 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	189,022	流 動 負 債	50,321
現金及び預金	104,962	買掛金	21,631
売掛金	50,597	未払金	6,441
未成工事支出金	782	未払費用	450
販売用不動産	10,397	未払法人税等	11,758
材料貯蔵品	7	未払消費税等	6,223
前渡金	14,000	預り金	839
前払費用	670	賞与引当金	1,577
立替金	5,605	役員賞与引当金	1,400
未収入金	126		
繰延税金資産	1,871	負 債 合 計	50,321
固 定 資 産	25,726	(純資産の部)	
有形固定資産	1,719	株 主 資 本	164,427
車両運搬具	0	資本金	26,467
工具器具備品	185	資本剰余金	4,467
建設仮勘定	1,533	資本準備金	4,467
投資その他の資産	24,007	利益剰余金	133,492
投資有価証券	10,475	その他利益剰余金	133,492
長期前払費用	437	繰越利益剰余金	133,492
前払年金費用	66		
差入保証金	13,028	純 資 産 合 計	164,427
資 産 合 計	214,749	負債・純資産合計	214,749

損 益 計 算 書

平成 26 年 7 月 1 日から
平成 27 年 6 月 30 日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,185,934
売 上 原 価		934,003
売 上 総 利 益		251,930
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		173,693
営 業 利 益		78,237
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	19	
受 取 配 当 金	369	
雑 収 入	234	624
営 業 外 費 用		
株 式 交 付 費	622	622
経 常 利 益		78,239
税 引 前 当 期 純 利 益		78,239
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	25,364	
法 人 税 等 調 整 額	△195	25,168
当 期 純 利 益		53,070

株主資本等変動計算書

〔平成 26 年 7 月 1 日から
平成 27 年 6 月 30 日まで〕

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成 26 年 7 月 1 日残高	22,000	—	—	80,422	80,422	102,422	102,422
当事業年度中の変動額							
新株の発行	4,467	4,467	4,467			8,935	8,935
当期純利益				53,070	53,070	53,070	53,070
当事業年度中の変動額合計	4,467	4,467	4,467	53,070	53,070	62,005	62,005
平成 27 年 6 月 30 日残高	26,467	4,467	4,467	133,492	133,492	164,427	164,427

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

① 未成工事支出金、販売用不動産

個別法による原価法

② 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

② 長期前払費用

均等償却

(4) 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(5) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当事業年度末において年金資産が退職給付債務を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上しております。

(6) 収益および費用の計上基準

完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

3,546 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末 (株)
普通株式	440	468,060	—	468,500

(注) 1. 平成 26 年 12 月 30 日、第三者割当増資により発行済株式数は 20 株増加し、460 株となっております。

2. 平成 27 年 1 月 5 日開催の取締役会決議により、平成 27 年 1 月 31 日付で普通株式 1 株を 1,000 株に分割しております。これにより株式数は 459,540 株増加し、460,000 株となっております。

3. 平成 27 年 2 月 6 日、第三者割当増資により発行済株式数は 8,500 株増加し、468,500 株となっております。

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	1,173 千円
賞与引当金	542 千円
その他	154 千円
繰延税金資産合計	1,871 千円
繰延税金資産の純額	1,871 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	36.1%
(調整)	
役員賞与	0.4%
住民税均等割等	0.4%
税率差異による差額	△1.3%
法人税額の特別控除	△2.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0%
その他	△1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、個別に与信管理を行いリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は非上場株式および不動産ファンド出資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 6 月 30 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	104,962	104,962	—
(2) 売掛金	50,597	50,597	—
(3) 未収入金	126	126	—
資産計	155,686	155,686	—
(4) 買掛金	(21,631)	(21,631)	—
(5) 未払金	(6,441)	(6,441)	—
負債計	(28,072)	(28,072)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金、並びに (5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
① 投資有価証券 (*1)	10,475
② 差入保証金 (*2)	13,028

(*1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象資産に含めておりません。

(*2) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価評価の対象資産に含めておりません。

6. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
個人主要株 主が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	東新住建(株)	—	広告制作受注 当社分譲建物の 請負建築	広告制作等	228,556	売掛金	17,542
				建物工事外注	564,452	工事未払金	—
				工事代金の前渡	6,000	前渡金	6,000
個人主要株 主が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	(株)エイティビーター	—	広告制作受注 分譲住宅建築請負	分譲住宅売上	397,115	完成工事未収入金	—
個人主要株 主が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	(株)ブルーボックス	—	広告制作受注 分譲住宅建築請負	分譲住宅売上	138,328	完成工事未収入金	—
				広告制作等	150,382	売掛金	22,882
				業務委託手数料	43,072	売掛金	10,121

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 広告制作の受注は、一般的取引条件と同様に、当社より見積金額を提示し請負金額を交渉の上、決定しております。
2. 建物工事の工事価格については、市場の実勢価格を勘案し、東新住建(株)より提示された価格を基礎として、その都度交渉の上、決定しております。
3. 業務委託手数料の料率は、市場実勢および業務内容を勘案し、決定しております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 350円97銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 116円89銭 |